

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、ビジョンとして掲げた「身近な暮らしを科学する」というテーマと、以下のとおりの企業理念を実現するため、株主、従業員、取引先、地域社会などのステークホルダーとの信頼関係の構築を目指し、社会貢献を果たすとともに、企業統治を充実させ、中長期的な企業価値、ひいては株主共同の利益の最大化に努めてまいります。

具体的には、機動的な意思決定のためリスクテイクの支援による機動的な経営の実現を図るとともに、主体的な情報の開示、株主などとの対話を重視し、透明性のある経営に努めます。

【企業理念】

【企業使命】

創意あふれる技術を集結して、健康的で快適な人間生活に寄与する商品を作り出し、当社に關係する全ての人々により大きな満足を与えることを目指す

【経営理念】

法令・就業規則・企業倫理を遵守する

独自の技術を基盤に人々の生活に役立つ商品を多面的・積極的に開発し提供する

高品質を徹底的に追求することによりオリジナルブランド「オカモト」への信頼感を高め、国内・国際市場で強い競争力を維持する

合理化努力によりユーザーや顧客に歎ばれる仕事を継続する

協調を旨とし、全社一丸となって生き甲斐と潤いのある職場環境を創造する

【行動基準】

理想と情熱を持って積極的に粘り強く困難に挑戦する

安易さを求めることなく遵法の精神を持ち、気概と迫力を持って対処する

人を理解するとともに人に理解されるよう努め、チームプレーを大切にする

視野を広く持ち、世の変化に対応できる力を養う

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】 更新

【補充原則1-2-4: 議決権電子行使プラットフォーム等招集通知英訳】

当社は、2022年6月開催の定時株主総会より議決権電子行使プラットフォームを導入しております。招集通知の英文開示については、機関投資家及び海外投資家の比率等を勘案しながら導入時期について検討しております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 更新

【原則1-4: いわゆる政策保有株式】

当社は、製造販売業としての生産体制及び販売体制の構築・維持発展、地域社会との良好な関係構築を実現し、もって持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため必要と認める場合、政策保有株式として上場株式を保有しております。

保有している株式については、保有目的が適切であること、保有に伴う便益(株式保有を通じた取引・提携関係による便益、配当収益等)が資本コストに見合っていること等について、毎年、取締役会において検証しております。検証の結果、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上への貢献が期待できないと判断された株式については適宜売却する方針としております。

政策保有株式の議決権行使については、発行会社の経営及び財務状況と、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上に資する提案であるか等について検討し、議案毎に判断致します。特に以下の場合には提案議案に賛成するかどうか、慎重に判断を致します。

1. 業績の著しい悪化が一定期間継続している場合
2. 重大な不祥事があった場合
3. その他株主価値を毀損する恐れがある議案の場合

なお、2022年度においては、2021年3月末基準での検証結果に基づき、2銘柄について一部売却しました。

また、取引関係の強化を目的として新規で1銘柄を取得しております。

【原則1-7: 関連当事者取引】

当社では、取締役による利益相反取引・競業取引については、取締役会規程で取締役会の承認決議を要する旨を定めて規制しております。また、毎年、取締役又は取締役が実質的に支配する法人との取引の有無及び内容について調査を実施し、管理するとともに、その結果について、監査等委員会及び監査法人の監査を受けることとしております。

なお、その他の関連当事者との取引が発生した場合は、取引の重要性やその性質を踏まえたうえで、当社に不利益とならない措置を講じてまいります。

【補充原則2 - 4 - 1:中核人材の登用等における多様性の確保・環境整備】

当社では、女性の活躍を推進する取り組みとして、2012年、女性社員のみで構成し、全社的な新製品の企画開発を行う組織「女視プロジェクト」を立ち上げ、2016年4月には、「女性管理職3%以上」とする目標を掲げております。

また、社会全体としての女性の活躍と働きやすい職場環境づくりを推進するため、産前産後休暇制度及び育児休業制度の利用促進を図るとともに、2016年以降、中期的な行動計画を策定することとし、2021年度からは以下の内容で活動しております。

計画期間

2021年4月1日～2026年3月31日

内容

1. 採用者に占める女性の割合を30%以上にします。
2. 有給休暇取得率を60%以上にします。

外国人・中途採用者の従業員について、本人の属性に着目して、管理職への登用等に関して不利な条件は設定しておりません。管理職への登用は、国籍、新卒・中途の区別等を問わず、組織運営の充実と人材育成を主眼として実施しております。

働き方に関する多様なニーズに応え、従業員のワークライフバランスを確立して高いモチベーションを保つことができるよう、多様な働き方を可能とする以下の制度等を整備しております。

- ・時差通勤制度
- ・時間単位年休制度
- ・テレワークの導入・推進

【原則2 - 6:企業年金アセットオーナーとしての機能発揮】

当社では、社員の安定的な資産形成を支援するため企業型確定拠出年金制度を導入しており、企業年金の積立金の運用はなく財政状況への影響はありません。

【原則3 - 1:情報開示の充実】

当社は、社会的な責任を全うするため、企業理念としての「企業使命」「経営理念」を定め、これを自社ホームページ上で開示しております。
(企業理念・経営理念)

<https://www.okamoto-inc.jp/company/concept>

また、以下のことを経営戦略として掲げております。

ゴム・プラスチックの総合メーカーとして、新たな素材の探求と技術の革新を通じた競争力強化に努め、企業としての持続性を図る。

適切な情報発信と対外的なコミュニケーションの充実を図り、経営の透明性を高めるとともに、自然環境の保全、労働環境の整備なども積極的に推進し、各ステークホルダーからの信頼確保に努める。

株主、従業員、取引先、地域社会それぞれとの関わりを尊重し、これらステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、身近な暮らしの充実・発展に寄与する。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と方針は、本報告書の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報」に記載のとおりです。

当社は、任意の指名・報酬委員会を設置し、取締役候補者の指名及び報酬については、事前に指名・報酬委員会に諮問し、その答申を踏まえたうえで、取締役会決議で決定します。報酬決定の方針と手続については、本報告書の - 1(7)【取締役報酬関係】に記載しております。

また、監査等委員である取締役候補者は、事前に監査等委員会の同意を得た上で指名しております。

なお、個々の取締役候補者の略歴、選任理由等については、株主総会参考書類に記載しております。

【補充原則3 - 1 - 2:合理的範囲で英訳】

当社は、会社ホームページや四半期決算短信を英文で作成し開示しております。招集通知の英文開示については、機関投資家及び海外投資家の比率等を勘案しながら導入時期について検討しております。

【補充原則3 - 1 - 3:サステナビリティについての取り組み】

1. サステナビリティについての取り組み

当社は、株主・従業員・取引先・地域住民その他幅広いステークホルダーとの調和と相互発展を期し、もって持続的成長を図ることを経営の旨としております。

具体的には、「身近な暮らしを科学する」を合言葉に、快適かつ豊かな生活を実現するための新製品開発に努めるとともに、その安定的な供給のため生産・供給体制の構築・拡充と、取引先との信頼関係及び継続的な取引関係の構築に努めております。

また、グローバルでの雇用の促進と働きやすい職場環境づくり等による多様な人材の確保と、社内外での研修制度及び人事考課制度の充実等による人材の育成に努めております。

さらに、地域住民との積極的な交流を図ることにより、地域社会の活性化に努めるとともに、周辺の自然環境・生活環境に配慮して事業を運営しております。

2. 気候変動の影響への対応

当社は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、バリューチェーン全体で発生するCO2排出量を削減してまいります。

そのために、カーボンニュートラル実現に向けた基本方針の策定に着手し、環境負荷の低い製品の開発に加え、生産設備やボイラーの効率運転、高効率機器の導入、廃棄物の削減等、環境負荷の低減に取り組んでおります。

なお、TCFD提言の枠組みに基づき、国内GHG排出量目標及び施策を取りまとめている段階であり、グループ全体の開示の質と量の充実を進めてまいります。

【補充原則4 - 1 - 1:取締役会の役割・責務(1)】

当社は、会社の経営方針や経営戦略、重要な設備投資計画や資本政策等、取締役会の決議をもって決定すべき事項を取締役会規程に定め、法令・定款・取締役会規程に従って運営しております。また、業務執行の責任を明確にするために執行役員制度を導入し、執行役員に関する基本的事項を執行役員規程に定めております。

【補充原則4 - 1 - 2:中期経営計画】

当社は、中期的な経営の定量的・定性的目標を設定しておりますが、こうした目標値にとらわれず、外部環境の変化に応じた事業構造や組織の転換等に関する迅速な意思決定を行うことが重要であるとの考えから、開示はしていません。

なお、執行役員会において、予実管理及びその差異分析を行い、将来的な事業計画について常に議論を重ねるとともに、その結果を踏まえて、取締役会において必要に応じて計画の見直しを行っております。

【原則4 - 8:社外取締役の3分の1以上の選任】

当社では、東京証券取引所の定める独立性基準を満たした社外取締役3名を選任しております。

【原則4 - 9:独立社外取締役の独立性判断基準及び資質】

当社は、会社法及び東京証券取引所規則が定める基準に従い、独立社外取締役となる者の独立性判断基準として以下の通り定めております。

- ・当社の役員又は業務執行者ではない者(退職又は退任から10年以上経過している者)
- ・当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者ではない者(退職から10年以上経過している者)
- ・当社の役員もしくは業務執行者、親会社、兄弟会社もしくは子会社の業務執行者又は当社の会計監査人の配偶者ではない者
- ・法務、会計、税務等の領域における専門的知見及び経験を有し、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ておらず、当社の経営陣から著しいコントロールを受け得ない者
- ・当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者ではない者

当社は、2022年6月30日現在、合計3名の独立社外取締役を選任しております。相澤光江氏及び深澤佳己氏は弁護士としての立場から、荒井瑞夫氏は公認会計士としての立場から、それぞれ長年にわたり様々な業種・業態の企業経営を客観的かつ専門的に評価し、多角的な視点に基づいた助言により、取締役会での審議の充実や監督機能の強化に貢献しております。

【補充原則4 - 10 - 1:独立社外取締役の関与】

当社は、監査等委員会設置会社として、取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名、監査等委員である取締役3名を選任し、うち独立社外取締役として合計3名を選任しております。

また、取締役の指名、報酬等に係る評価、決定プロセスの透明性及び客観性を担保するため、2022年6月、社内取締役2名、独立社外取締役3名からなる任意の指名・報酬委員会を設置し、指名や報酬等の決定に際しては委員会の諮問を経て決定することとしております。

【補充原則4 - 11 - 1:取締役選任の方針・手続き】

当社は、「身近な暮らしを科学する」とのテーマの下、ゴム・プラスチックの総合メーカーとしての新たな素材の探求と技術の開発により事業の推進を図りながら、透明性と持続的成長性を確保した経営を行う観点から、取締役会は、経営全般、生産、技術開発、営業、海外事業、法務、経理、財務、人事といった様々な領域における知見を有した多様な人材で構成しております。

なお、当社取締役のスキル・マトリックスにつきましては、2022年3月期定時株主総会より招集通知にて開示しております。

【補充原則4 - 11 - 2:取締役の兼任状況】

当社は、取締役の他の上場会社役員との兼任状況について、コーポレート・ガバナンス報告書、有価証券報告書、及び株主総会招集通知にて開示しております。

【補充原則4 - 11 - 3:取締役会の実効性評価と開示】

当社は、毎年1回、「取締役会の実効性に関するアンケート」を実施し、その結果を開示しております。

2021年度評価概要

当社の取締役会は、全体において概ね適正に機能しており、取締役会全体の実効性は確保されていると判断いたしました。

昨年度の調査において取り組むべき課題とした項目のうち、以下の点については一定の改善効果が認められました。

- ・取締役会の運営の効率化及び重要事項へのより適切な時間配分
- ・ガバナンスや取締役の責務に関するトレーニングの機会の提供並びに知識の共有
- ・工場及び子会社に関する財務情報及び非財務情報のモニタリングの拡充

2022年度の取り組み

今後において引き続き継続的に取り組むべき課題としては下記の事項があるとの認識を共有いたしました。

- ・ガバナンスに関する市場ルールの情報並びに株主及び投資家の意見等についての共有及びトレーニング機会の提供
- ・中長期な視点での経営戦略及び設備投資計画等に関する議論の一層の拡充
- ・内部統制及びリスク管理についての定期的な検証及び継続的な監督

【補充原則4 - 14 - 2:取締役のトレーニング】

当社は、取締役就任時には、取締役の法的義務及び職責、取締役会の機能のほか、企業会計及び組織運営等その他新任役員として求められる知識を習得するための研修を実施しております。

また、取締役として日々変化する経済情勢・市場環境に対応した柔軟かつ機動的な業務執行を実現するため、取締役会において情報共有するとともに、独立社外取締役から専門的な知識及び見解について助言・指導を受けることにより、知識の習得に努めております。

【原則5 - 1:株主との建設的な対話に関する方針】

当社は、株主及び機関投資家等から対話の申込を受けた際には、経営幹部としての担当者を選任し、面談に対応させる方針としております。

また、面談に際しては、フェア・ディスクロージャー・ルールに配慮しながら、当社の経営理念・事業戦略・業績・財務状態・資本政策・設備投資計画等について説明を行うよう努めるとともに、インサイダー情報及びこれに関連する情報については提供しないこととしております。

さらに、面談の内容については定期的に独立社外取締役に報告することによって情報共有し、株主との建設的な対話を促進し、会社の持続的成長のための経営課題の整理及び体制整備に取り組んでおります。

2. 資本構成

外国人株式保有比率

10%以上20%未満

【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,639,900	8.95
明治安田生命保険相互会社	1,485,310	8.10
丸紅株式会社	1,442,201	7.87
株式会社みずほ銀行	914,200	4.99
有限会社八幡興産	706,000	3.85
やよい会	626,463	3.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	539,600	2.94
損害保険ジャパン株式会社	488,800	2.67

INVERISIS / IICS JAPAN	385,500	2.10
平井商事株式会社	377,200	2.06

支配株主(親会社を除く)の有無	
親会社の有無	なし

補足説明 **更新**

1. 「大株主の状況」に関しましては、2022年3月31日現在の株主の状況を記載しております。
2. 当社は、自己株式769,241株(2022年3月31日現在)を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除いております。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分 更新	東京 プライム
決算期	3月
業種	ゴム製品
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情 **更新**

1. グループ経営に関する考え方及び方針

当社は、1社の国内上場子会社(理研コランダム株式会社)を有しています。

上場子会社については、グループ全体として企業価値向上や資本効率性の観点から、上場子会社として維持することが最適なものであるかを定期的に点検するとともに、その合理的理由や上場子会社のガバナンス体制の実効性確保について取締役会で審議することを方針としています。

2. 上場子会社を有する意義

理研コランダム株式会社を子会社として有することで、同社が強みを持つ総合研磨布紙事業を中心に、連携や共同によるシナジー効果が見込まれます。

また、当社と異なる研削・研磨分野における高い技術力を持つ人材や、早期に海外へ事業進出している知見を当社の事業展開のリソースとして活用することが可能です。

そのために同社が当社から独立性を保ちつつ、重要な経営資源である人材を広く獲得し、モチベーションを高めることが同社の企業価値の向上につながり、当社グループ全体の企業価値の最大化に貢献することから、同社の上場を維持することには十分な合理性があると考えています。

3. 上場子会社のガバナンス体制の実効性確保に関する方策

当社は、同社の取締役候補の選定に関する関与は、同社の企業価値向上にとって最適な人選が行われるよう、当社の有する知見やネットワークを活用する観点から、候補者選定に関して、合理的な範囲で連携して取り組んでおります。また、同社の経営の独立性を確保するため、その決定の権限は同社に保留されています。

当社は、同社の独立社外取締役に対する選解任権限の行使に際して、一般株主の利益に十分に配慮しつつ、当社及び同社の経営理念への共感、事業に関する理解をベースに、より幅広い視点から経営を監督し、その透明性・公平性を一層高めるとともに、中長期的視点で経営への適切な助言ができると考えられる者かどうか、議案ごとに適切に判断することとしています。

同社と当社との取引は市場価格等を参考にしつつ協議を踏まえて決定しております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査等委員会設置会社
------	------------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	21名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数 更新	9名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k		
相澤光江	弁護士													
深澤佳己	弁護士													
荒井瑞夫	公認会計士													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びiのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2)

氏名	監査等委員	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
相澤光江			弁護士 E L C ジャパン株式会社社外監査役 株式会社コジマ社外取締役 ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ ジャパン株式会社社外監査役	長年にわたり弁護士業務に従事され、企業法務に精通しており、また他社における社外役員としての豊富な経験・高い見識に基づきこれを当社の経営に反映させることにより、当社の業務執行に対する監督機能が更に強化できるため、社外取締役として選任しております。
深澤佳己			弁護士	弁護士としての法律に関する専門的な知識・経験等を有しており、これを当社の経営に反映させることにより、当社の業務執行に対する監督機能が更に強化できるため、社外取締役として選任しております。

荒井瑞夫		公認会計士 税理士 税理士法人みずほ代表社員	公認会計士として財務及び会計に関する専門的な知識・経験等を有し、また他社における社外役員としての豊富な経験・高い見識に基づき、これを当社の経営に反映させることにより、当社の業務執行に対する監督機能が更に強化できるため、社外取締役として選任しております。
------	--	------------------------------	--

【監査等委員会】

委員構成及び議長の属性

	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	委員長(議長)
監査等委員会	3	1	1	2	社内取締役

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の有無

あり

当該取締役及び使用人の業務執行取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務を補助する使用人は、独立性の高い内部監査部門である経営管理室のスタッフであり、当該スタッフの人事異動・考課等は事前に監査等委員会の同意を得ることとしています。

監査等委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査等委員会は、会計監査人から会計監査計画及び監査実施結果の説明を適宜受けるとともに、必要に応じ会計監査人と意見交換を行います。また、監査等委員会は、内部監査部門である経営管理室から内部統制の運用状況について取締役会で報告を受けるほか、定期的に情報共有を行うなど密接な連携を保つことで、監査体制の充実を図ります。

【任意の委員会】

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無 更新

あり

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性

	委員会の名称	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	社外有識者(名)	その他(名)	委員長(議長)
指名委員会に相当する任意の委員会	指名・報酬委員会	5	0	2	3	0	0	なし
報酬委員会に相当する任意の委員会								

補足説明 更新

1. 目的

取締役の指名、報酬等に係る評価、決定プロセスの透明性及び客観性を担保することで、取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任を強化し、コーポレートガバナンス体制のより一層の充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置することといたしました。

2. 役割

「指名・報酬委員会」は、取締役会の諮問に応じ、取締役の選任及び解任に関する事項、代表取締役等の選定及び解職に関する事項、取締役等の報酬等に関する事項、その他取締役会が諮問した事項について審議し、答申を行います。

3. 構成

「指名・報酬委員会」は、取締役会の決議により選定された取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役といたします。構成は、代表取締役社長岡本邦彦、取締役田中祐司、独立社外取締役相澤光江、独立社外取締役(監査等委員)深澤佳己、独立社外取締役(監査等委員)荒井瑞夫の5名です。

【独立役員関係】

独立役員の人数	3名
---------	----

その他独立役員に関する事項

社外取締役3名全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	その他
---------------------------	-----

該当項目に関する補足説明

業務執行取締役に支給する報酬額には、その職位・業績に対する貢献度・在任年数等を基準とし、業績や経営基盤構築に対する貢献度等を含むかたちで、一定のインセンティブが付与される仕組みとなっております。

新たなインセンティブの付与については、今後必要に応じ検討してまいります。

ストックオプションの付与対象者	
-----------------	--

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	個別報酬の開示はしていない
-----------------	---------------

該当項目に関する補足説明 [更新](#)

役員区分ごとの報酬等の総額は次の通りです。
取締役(監査等委員である取締役を含む)の報酬等の総額367百万円
上記の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額93百万円があります。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無 更新	あり
---	----

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

1. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項
当社取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、取締役会にて決議しております。
業務執行取締役に対する報酬等は、その職位・業績に対する貢献度・在籍年数等を基準とし、世間一般水準を考慮して相応しいものとなるように決定いたします。
産業用製品事業と生活用品事業の各事業分野の市況・業界水準や各取締役の目標達成経緯等を総合的に判断して、定性的・定量的に業績や

経営基盤構築に対する貢献度等を評価し、一定のインセンティブが付与される仕組みとします。利益や株価等のパフォーマンス指標に連動する業績連動報酬は採用いたしません。
社外取締役・監査等委員を含む非業務執行取締役に対する報酬等は、経営監督機能を十分発揮できるよう職務内容・専門性・経験等を重視して決定いたします。

2. 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社役員(取締役)の金銭報酬の額は、2016年6月29日開催の第120回定時株主総会で決議され、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等限度額は年額344百万円以内(うち社外取締役分は20百万円以内)となっており、同定時株主総会決議における役員数は15名(うち社外取締役1名)となっております。なお、この取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。また、同定時株主総会決議により、監査等委員である取締役の報酬等限度額は年額46百万円以内となっており、同定時株主総会決議における役員数は3名(うち社外取締役2名)となっております。

3. 取締役の報酬等の額決定の委任に関する事項

当事業年度においては、2022年6月29日開催の取締役会にて、代表取締役社長である岡本邦彦に、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の額の具体的内容の決定を委任する旨決議しております。その権限の内容は、株主総会で決議された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額の範囲内において、各取締役の個人別の基本報酬の額及び賞与額の決定であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しながら各取締役の担当事業における評価を客観的に行うのに代表取締役社長が最も適任であると考えられるからです。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、具体的な報酬等の額について、代表取締役社長に対し、同業他社の動向に配慮しつつ社外取締役及び監査等委員との間で十分な協議を経たうえで原案を作成するよう求めており、その手続きを経て各取締役の個人別の報酬等の額が決定されております。従って、取締役会は、当該決定内容は、上記の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿うものであると判断しています。

また、監査等委員である各取締役の報酬等の額は、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

【社外取締役のサポート体制】

- ・当社では、総務部及び経理部が中心となり、社外取締役がその職責を果たすために必要とする情報及び資料について速やかに収集・提供を行います。
- ・取締役会に先立ち、取締役会資料の事前配布や事前説明を行っております。
- ・代表取締役を含むトップとの意見交換会や、本社のみならず工場での取締役会開催による現場視察の機会を設け、意思の疎通を図り、情報の提供に努めております。

【代表取締役社長等を退任した者の状況】

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の氏名等

氏名	役職・地位	業務内容	勤務形態・条件 (常勤・非常勤、報酬有無等)	社長等退任日	任期
岡本多計彦	顧問	経営アドバイス	【勤務形態】 非常勤 【報酬】 無し	2005/06/29	1年更新
岡本二郎	相談役	経営アドバイス	【勤務形態】 非常勤 【報酬】 有り	2011/06/29	1年更新

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の合計人数 2名

その他の事項

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

1. 取締役会

取締役会は取締役9名で構成され、原則月1回以上開催するほか、必要に応じて臨時開催し、経営上の重要事項につき機動的な意思決定を行うものとします。

取締役会は、代表取締役の選定及び解任をし、また、執行役員の選任、解任及び担当業務等を決定いたします。

2. 監査等委員会

監査等委員会は監査等委員3名(うち社外取締役2名)で構成され、各監査等委員は監査等委員会で定められた監査方針に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務執行の監査・監督を行っております。

3. 執行役員会

執行役員会は、執行役員16名で構成され、原則月1回以上開催し、取締役会が決定した会社の基本方針に基づき、業務執行を行ってまいります。

4. 取締役の報酬の決定

取締役(監査等委員であるものを除く)及び監査等委員である取締役の報酬、賞与其他職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(「報酬等」)は、株主総会の決議によって定めることになっております。

5. 会計監査人

会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を選定し、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を受け、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めています。会計監査人は、事業所往査を計画するとともに、その結果について取締役会及び監査等委員会に対して報告し、会計の適正性を確保するものとしています。

6. コンプライアンス体制

当社では取締役によって構成されるコンプライアンス委員会、及び、その下部組織である実務部隊としてのコンプライアンス小委員会を設け、法令遵守を維持する体制を整えております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、監査等委員会設置会社を選択しております。これは業務の執行と監督の峻別をより一層進め、業務執行における決定の迅速性、機動性を高めると同時に監督機能の強化を図ることで、取締役会として最善の意思決定を行い、高度な説明責任を果たし、持続的成長と企業価値向上を実現させる目的であります。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	法定期日より4営業日前倒し発送を実施しております。 2022年3月期にかかる定時株主総会については、決算作業に若干の遅れが生じたため、法定期日の発送となりました。
電磁的方法による議決権の行使	2021年3月期の定時株主総会より電磁的方法による議決権の行使を採用いたしました。
議決権電子行使プラットフォームへの参加 その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	2022年3月期の定時株主総会より議決権電子行使プラットフォームを採用いたしました。
その他	招集通知を6月7日よりホームページに掲載しております。

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	各種メディア、アナリスト、機関投資家を対象に年1回実施 2022年3月期の決算説明については、中止となりました。	あり
IR資料のホームページ掲載	法定および任意の開示資料(招集通知、有価証券報告書、適時開示資料、決算短信、株主通信)	
IRに関する部署(担当者)の設置	総務部及び経営管理室をIR担当部署として設置しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社では企業理念体系に、ステークホルダーのみなさまにそれぞれの立場の尊重について明記しております。

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

当社は、取締役会において業務を適正にかつ効率的に運営していくことを確保する体制について、内部統制システムに係る基本方針として定めております。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社の役員・使用人は、法令を誠実に遵守することはもとより、企業倫理を十分に認識し、社会人としての良識と責任を持って業務を遂行することが求められているとの認識に基づき、コンプライアンス規程を定めて、当社の企業理念体系(企業使命・経営理念・行動基準)としてコンプライアンスを経営の基本方針とすることといたします。
- 2) 当社の役員は、この実践のため企業理念体系に基づき当社グループにおける企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行います。
- 3) 代表取締役社長をコンプライアンス統括責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、弁護士・公認会計士等の外部有識者、管理部門担当役員等をメンバーにして当社及び当社グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、また担当のセクションによる教育・啓発に努めてまいります。
- 4) 当社グループは、内部通報制度(オカモト・ホットライン)を開設し、コンプライアンス上疑義がある行為が行われていることを発見したときは通報しなければならないと定めております。通報内容への対応については通報内容を検討し、人事部長が内部調査を実施して、その対処を行います。また今後についても、継続的にコンプライアンス体制の改善案を検討していくなど、その充実に努めてまいります。
- 5) 当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わらずに断固としてこれを排除するとともに、代表取締役社長以下組織全体として対応し、不当要求防止責任者を設置して警察・弁護士等外部の専門機関との緊密な連携を保ち、反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化に努めてまいります。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役及び執行役員の意思決定及び業務の執行に係る以下の文書(電磁的記録を含む)その他の重要な情報を、情報管理規程・パソコン管理規程・内部者取引管理規程に基づき適切に管理し、取締役が速やかに閲覧できる体制を整備します。
 - A) 株主総会議事録と関連資料
 - イ) 取締役会議事録と関連資料
 - ウ) 執行役員会議事録と関連資料
 - エ) 取締役が主催する重要な会議記録及び指示事項
 - オ) 内部者取引(インサイダー取引該当)に係る重要な文書
 - カ) その他取締役の職務の執行に関する稟議書類等重要な文書
 - キ) 個人情報保護法上の個人情報に該当する情報
- 2) 会社としての重要書類は情報管理規程に基づき、電磁的記録はパソコン管理規程に基づき管理・保管し、その管理・保管方法については継続的に、教育・啓発を行うとともに見直しをしております。

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社グループのリスクマネジメントとして、外部有識者の意見を取り入れてコンプライアンス委員会でリスクの発生防止と発生した場合の損失の極小化を図る体制を構築いたします。また、当社グループの企業活動の持続的発展の実現を脅かすあらゆるリスクに対処すべく、リスク管理小委員会を機動的に開催しています。リスク管理小委員会の内容はリスク管理委員会に報告され、当社グループとしてのトータルリスクマネジメント体制の構築に注力いたします。
- 2) リスク管理委員会のもと、当社及び子会社において、工場部門・営業部門・管理部門ごとに、担当役員の指示のもと専門的な立場から各種リスクの評価・管理を行い、部門別のリスクマネジメントに取り組んでまいります。なお、環境リスクについては、ISO14001取得時に創設した環境管理委員会にて横断的・継続的に評価・管理してまいります。
- 3) 当社及び子会社において、地震等による自然災害がもたらす津波・火災・水害等による操業停止のリスク、基幹ITシステムが正常に機能しないリスクを軽減する体制を整備いたします。また係るリスクの高い地区及び業務については、都度、保険契約の見直しを実施いたします。

4. 取締役、執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会を原則月1回以上開催するほか、必要に応じて臨時開催し、経営上の重要事項につき機動的な意思決定を行うものとします。また年に1回以上工場で取締役会を開催し交流を図ることで、現場の把握、情報の共有に努めております。
- 2) 執行役員会を原則月1回以上開催し、取締役会が決定した会社の基本方針に基づき、業務執行を行ってまいります。
- 3) 当社グループの事業部門は、需要家向け製品の産業用製品事業と消費者向け製品の生活用品事業、その他の事業の3部門に分かれています。各部門の互換性が薄いため、部門ごとに長期販売計画、年度単位の部門方針を立て、その業績を全社統一的な指標により管理するとともに、課長以上が出席する月曜会において毎月1回、各部門の業績を報告し合い、全社的に各部門の業績、状況を把握できる体制を整えとともに、効率のよい業務執行を努めてまいります。

5. 財務報告の適正性を確保するための体制

- 1) 経営管理室を中核として、当社及び当社グループにおける財務報告の適正性を確保するために必要な管理体制を構築・整備・運用してまいります。
- 2) 財務状況に重要な影響を及ぼす可能性が高いと認められる事項については、取締役、監査等委員及び会計監査人の間で適切に情報共有を行ってまいります。

6. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は、子会社の自主性を尊重しますが、当社取締役及び執行役員が子会社の取締役を兼務等することで、当社の方針を子会社の運営に直結させるとともに、子会社の経営上の重要事項については、当社との事前協議や当社への報告を行い、当社グループとしてリスクを一体的に把握し管理してまいります。
- 2) 当社グループの経営の基本方針及び経営指標を定めて、当社グループ全体として効率的な業績管理を行ってまいります。
- 3) 当社の取締役及び執行役員は、担当部門の子会社の状況を含めて、取締役会及び執行役員会において1ヶ月に1回業務の執行状況を報告し

ております。

4)当社グループ各社の内部統制の構築及び運用指導は、経営管理室が中心となり行い、各子会社と連携して、当社グループ全体としての内部統制を進めてまいります。

5)当社グループとして内部通報制度(オカモト・ホットライン)を設けて、これを公益通報者保護法の定めに従って運用することにより、コンプライアンス体制の確保に努めてまいります。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

1)監査等委員会がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合、必要な知識・能力を備えた監査等委員会の職務を補助する使用人を置くものといいたします。

2)当該使用人は監査等委員会の指揮命令に従い、その任命、異動、評価、懲戒は、監査等委員会の同意を得た上で決定いたします。

3)監査等委員会の指示に基づく当該使用人の調査や情報収集に対して当社各部門が協力する体制を構築いたします。

8. 監査等委員会への報告に関する体制

1)当社の取締役及び執行役員、使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、会社の経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、監査等委員会に報告いたします。監査等委員は、取締役会・執行役員会・月曜会に出席すると共に、コンプライアンス委員会・小委員会及びリスク管理委員会・小委員会にも出席して、必要に応じて取締役、執行役員及び使用人に報告を求めることができるものといいたします。

2)当社グループは、業績・信用に影響を及ぼすものは都度把握できる体制を敷くなど、監査等委員会への情報提供を強化してまいります。

3)報告者に対しては、匿名性を確保するとともに、そのことを理由として不利な取扱いを受けることのないよう保護してまいります。

9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針

監査等委員は、職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するもの)に限ります。)上必要となる費用について、当社からその費用の前払い及び償還を請求することができるものといいたします。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1)監査等委員が重要な会議体等に出席することができる体制を整え、その適正性を高めるとともに監査等委員会への情報提供を強化いたします。

2)当社の監査等委員である取締役の過半数は独立社外取締役として、対外的な透明性を確保するとともに、弁護士・公認会計士等の外部有識者の立場にて監査・アドバイスを実践いたします。

3)当社監査等委員会は、当社グループの各社監査役と当社経営管理室と連携して、当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監査・監督を実践する体制を整備してまいります。当社の内部監査部門である経営管理室は、法令や定款、社内規程等への適合性等の観点から、グループ会社の監査を実施していくほか、監査等委員会に内部監査報告を行い、監査指示を受けた場合にはさらに追加して内部監査を行ってまいります。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切かかわらずに断固として排除するとともに、代表取締役社長以下組織全体として対応し、不当要求防止責任者を設置して警察・弁護士等外部の専門機関との緊密な連携を保ち、反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化に努めております。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

あり

該当項目に関する補足説明 **更新**

当社は、2007年6月28日開催の第111回定時株主総会において株主の皆様よりご承認をいただき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」を導入し、2019年6月27日開催の第123回定時株主総会においても株主の皆様のご承認をいただき継続(以下、継続後の対応策を「現プラン」といいます。)しておりますが、現プランの有効期限は、2022年6月開催の第126回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)終結の時までとなっております。

当社では、現プラン導入後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる諸々の動向及び様々な議論の進展を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取り組みの一つとして、継続の是非も含め、その在り方について引き続き検討してまいりました。

その結果、2022年5月13日開催の当社取締役会において、現プランについては、本株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、所要の改定を行った上で更新(以下、改定後のプランを「本プラン」といいます。)することを決定いたしました。なお、本プランへの更新につきましては、当社社外取締役3名を含む取締役全員より、本プランの具体的運用が適正に行われることを前提として、賛成を得ております。

本プランは、2022年6月29日の第126回定時株主総会において株主の承認が得られ、有効期限は2025年6月30日までに開催される当社第129回定時株主総会の終結までとなります。

1. 当社の株式会社の支配に関する基本方針につきましては、次の通りです。

株式会社の支配に関する基本方針

1-1. 会社の財務及び事業方針の決定を支配するものの有り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。また当社は、当社株主の在り方として、当社株式は金融商品取引所に上場しておりますので、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従って当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方は、最終的には株主全員の意思に基づき決定されるべきものと考えております。

1 - 2 . 不適切な支配の防止のための取り組み

資本市場では、対象となる企業の経営陣の賛同も得ずに、一方的に大規模な買付提案又はこれに類似する行為がなされることがあります。これらの大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、株主が買付の条件等を検討したり、当社取締役会が代替案を提案したりするための十分な時間や情報を提供しないもの、明らかに濫用目的であるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのあるものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行なう者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断します。

本プランは、当社が発行する株券等について、(ア)自己の保有割合が20%以上となる場合、もしくは(イ)自己及びその特別関係者の所有割合の合計が20%以上となる場合のいずれかに該当する買付その他の取得(以下、あわせて「大規模買付行為」といいます。)が行なわれる場合に、当社取締役会が大規模買付行為を行おうとする者(以下、「大規模買付者」といいます。)に大規模買付行為の情報提供を要請するとともに、取締役会の恣意的な判断を防止し、適正に運用されるよう独立委員会の設置を義務付けています。当社取締役会は、大規模買付者が本プランで定められたルールを遵守しない場合、又は大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討の上で当社取締役会に対し対抗措置を発動すべきか否かについての勧告を行うものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で対抗措置の発動について決定することと致します。

1 - 3 . 不適切な支配の防止のための取り組みについての基本方針等との整合性にかかる取締役会の判断

上記方針の目的は、当社議決権が20%以上となる大規模買付行為が、企業価値ひいては株主共同の利益を高めるものであるか否かについて株主に判断いただくための情報と時間を確保した上で、取締役会として大規模買付者等と協議・交渉し、意見や代替案等を提示するためのものです。

従って、これらの施策は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための枠組みであり、上記1 - 1の基本方針に沿うものであると考えております。

更に、本プランは経済産業省及び法務省の2005年5月27日付「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の三原則を充足し、経済産業省の企業価値研究会による2008年6月30日付「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえ、(ア)株主共同の利益の確保・向上を目的とし、株主意思を反映する手続きを定めていること、

(イ)社外者のみから構成される独立委員会の判断が最大限尊重されるとともに、外部の専門家の意見聴取ができることとされていること、

(ウ)有効期間満了前でも株主総会によりいつでも廃止し得ること等の理由から、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2 . 詳細

詳細につきましては、当社ホームページ内ニュース2022年5月13日「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続に関するお知らせ」をご覧ください。

2 . その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項 更新

1 . 適示開示体制の概要

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、下記のとおりです。

1) 情報開示担当者

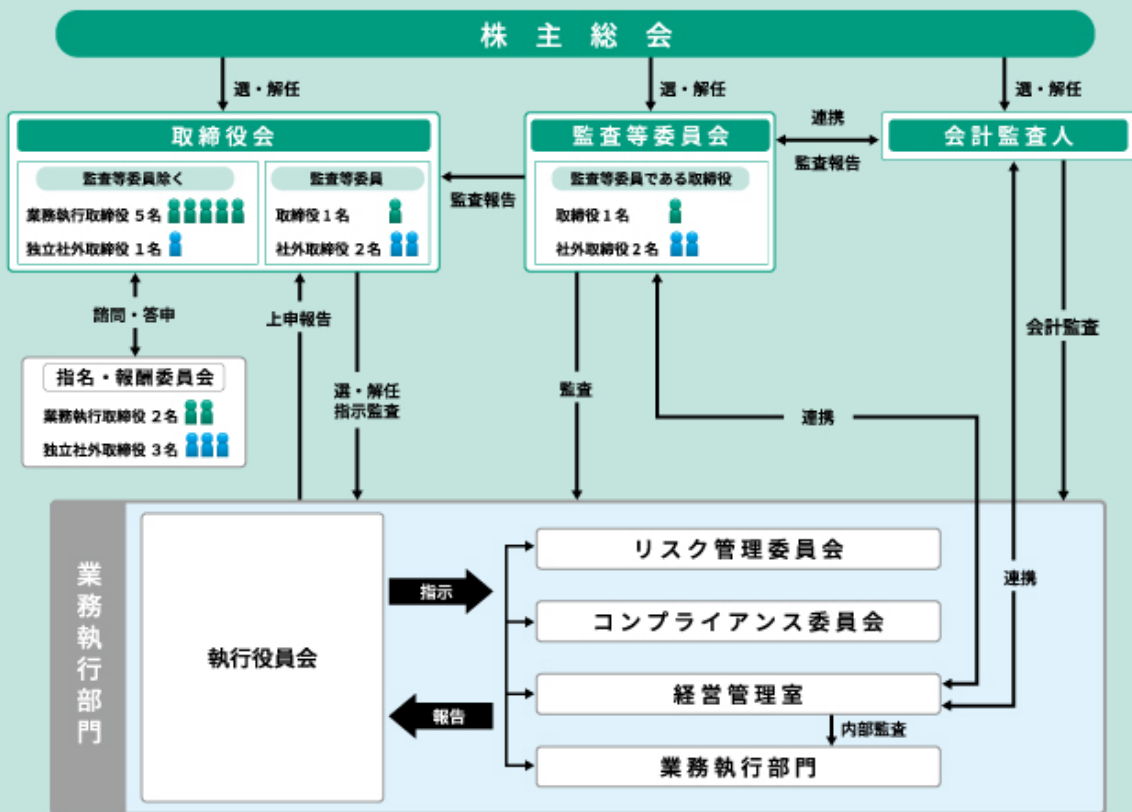
当社は、以下のメンバーを情報開示担当者として定めており、開示情報がある場合は都度、開示担当者会を開催し、情報開示に当たることとしています。

- (1) 代表取締役
- (2) 経理担当役員及び経理部経理課担当
- (3) 経営管理室担当役員及び総務IR担当、広報担当、開示担当

2) 開示に係る社内体制

当社及び子会社において重要な案件が発生した時は、情報開示責任者(代表取締役が担当)にただちに報告するとともに、その指示のもと開示担当者会にて協議し、適時開示規則に基づいて開示すべき案件かどうか判断するとともに、今後の情報の集中を徹底しております。

情報の開示は、情報開示責任者の指示に基づき、発生後遅滞なく総務部と経理部が作成した開示資料を、東京証券取引所の適時開示情報システムで報告するとともに、問い合わせ責任者が東京証券取引所へ説明した後に開示しております。開示された案件は当社のホームページの投資家向けに掲載しております。



● 社内取締役

● 社外取締役